

インド中銀、緊急会合による利上げの背景

日本の連休中の注目イベントとして、5月3～4日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)がありましたが、インドでは予定外に金融政策会合が開催され利上げが決定されました。急速な米国金利の上昇に加え、サプライチェーンの混乱やロシアの軍事侵攻による物価動向の不確実性の高まりなどが、インド中銀に利上げ対応の前倒しを迫る結果になったと見ています。

インド中銀：インフレ懸念を受け臨時の政策会合で利上げを決定

インド準備銀行(中央銀行)は2022年5月2日～4日に開催した臨時の金融政策決定会合で政策金利(レポ金利)を0.4%引き上げて4.4%にすることを決定しました(図表1参照)。利上げは18年8月以来3年9ヵ月ぶりです。

インド中銀が年初に公表した定例会合予定では次回開催は6月6日～8日としていましたが、インフレ懸念を受け、5月に臨時の会合を開催し、全会一致で利上げの即日実施を決定しました。なお、インド中銀は消費者物価指数(CPI)上昇率の中期目標を「2～6%」としていますが、3月のCPI速報値は前年同月比で6.95%でした(図表2参照)。

どこに注目すべきか：

インド中銀、緊急会合、為替介入、追加利上げ

筆者は当レポートで、1ヵ月ほど前にインドを取り上げました。そこでは、インド中銀が比較的早い時期に利上げを決定する可能性を指摘しましたが、早くも次の定例会合である6月を想定していました。臨時の会合が開催されることは想定していませんでした。

しかしながら、インドの経済環境はロシアのウクライナに対する軍事侵攻や、コロナ禍への対応による財政悪化などにより急速に悪化しており、インド中銀は手遅れになる前に対応を迫られたと見ています。

インドの経済状況を振り返ると、インフレ懸念は深刻となっています。インド中銀は4月の会合において22/23年度(22年4月～23年3月)のインフレ率予想を5.7%に上方修正しました(従来は4.5%)。インドのCPIは1月から3ヵ月連続してインド中銀のインフレ目標の上限である6%を上回っています。その上、5月12日公表予定の4月CPIの市場予想は7%台とインフレ率のさらなる加速が見込まれています。じりじりと進行するルピー安に加え(図表1参照)、原油などの資源や食糧を輸入に依存するインドにとって、最近のエネルギーや小麦など食料品価格の上昇もインドの物価動向に痛手です。卸売物価指数は15%に迫る勢いです(図表2参照)。このような中、インドの経常収支は一時黒字に転じていましたが、再び赤字が拡大する動きとなっています。

別の懸念として財政収支の悪化があげられます。コロナ禍対応の結果、インド財政は悪化し、国債利回りの上昇が見られます(図表1参照)。もっとも、新規感染者数は一時

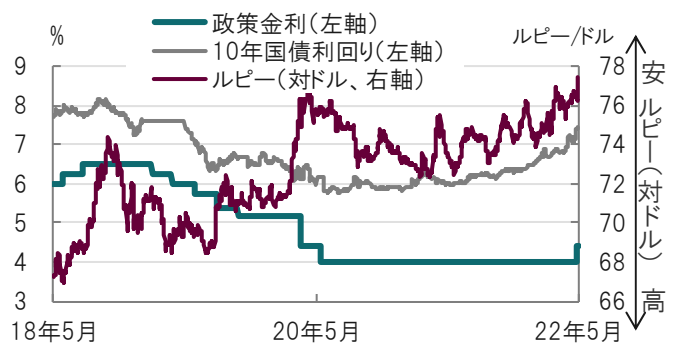
に比べ大幅に減少しています。また、新規感染者数が足元増加傾向に転じてはいますが、インド当局は以前と異なり厳格な経済活動の制限は行わない模様で、この点はプラス要因と思われます。

これに対し、インド金融当局は遅れを認めるかのように、対応を繰り返しています。インド中銀は5月に緊急の会合を開催し利上げを開始しました。なお、インド中銀は声明で、政策スタンスは緩和的と述べていますが、これは解釈によっては必要なら追加利上げも辞さないことと思われます。

政策金利のみならず、他の市場にも当局は働きかけています。例えば、インド中銀は9日に、対ドルで最安値を更新したルピーを防衛するため外国為替市場でルピー買い介入したと報道されています。インド中銀が保有する約6000億ドル(約79兆円)の外貨準備で対抗する構えです。また真偽はわかりませんが、国債利回りを抑制するオペ(?)などの実施も噂されているようです。

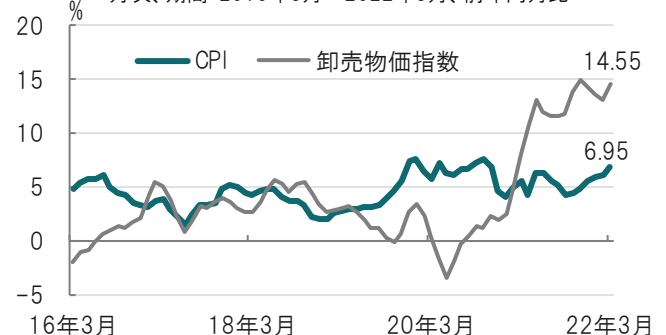
ロシアのウクライナへの軍事侵攻、コロナ禍対応による財政悪化、そして米国金利上昇などがインド中銀に金融引き締めを前倒しさせた格好です。筆者は、インド中銀が年度内に追加利上げを実施する可能性があると考えています。

図表1：インド政策金利、国債利回りルピー(対ドル)の推移
日次、期間：2018年5月9日～2022年5月9日、政策金利はレポレート



図表2：インドのCPIと卸売物価指数の推移

月次、期間：2016年3月～2022年3月、前年同月比



出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2022年4月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

(1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

(2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

(3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

(4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。